



清水建設株式会社 2025 年 3 月期第 3 四半期
アナリスト・機関投資家向け決算説明会（オンライン会議）
主な質疑応答

日 時： 2025 年 1 月 31 日（金） 15:00 ～ 16:00

出席者： 経理部長 蜂屋 隆之

Q1：建築の受注時採算は第 2 四半期まで改善傾向が続いていたが、状況に変化はないか。

A1：具体的な数値の公表は差し控えるが、前年度実績より高く設定した目標を上回っており、受注時採算は大きく好転している。

Q2：半導体・蓄電池といった工場やデータセンターの引き合いの状況は。また、データセンターの用途区分も教えてほしい。

A2：引き合いの状況は、事務所から化学・自動車・半導体関連といった製造業の工場案件に移りつつある。データセンターの用途は「事務所・庁舎」に分類している。

Q3：第 2 四半期の説明会において、社長が損失工事は受注しないという強い覚悟を話されたが、そうした姿勢での交渉を行った結果、受注を断念した案件はあるか。また、今後その方針は継続するのか。

A3：受注時採算が前期に比べて改善している一方で、過年度に工事損失引当金を計上した大型案件の進捗が来期も利益率の押し下げ要因となる。具体的な数字は 5 月の公表となるが、来期の建築工事の採算は今期と同水準とみている。2026 年度については、中計の目標値である 10%程度を想定している。

Q4：土木工事の利益率は本来の水準には達しておらず、低採算工事の影響によるものだと思うが、いつ頃改善するのか。

A4：土木は建築と同様に受注時採算がかなり改善しているが、建築に比べ工期が長いため、決算にはすぐには反映されにくい。また、土木は竣工時に設計変更で大きく採算が改善するケースが多いが、手持工事は 2027 年度以降に竣工する大型工事が多いことから、2026 年度の利益率は中計で予定している 10%程度を想定している。2027 年度以降に、更なる利益率の改善を目指していきたい。

Q5：業績は、年度予想に対し、第3四半期まで順調に推移していると思うが、過年度に工事損失引当金を計上した大型工事の進捗や複数の事故の影響など、第4四半期に悪化懸念があれば教えてほしい。

A5：過年度に工事損失引当金を計上した大型案件は、予定通り進捗している。
事故に関しては、広島の陥没事故のように第三者委員会の結論を待たなくてはならないものもあるが、現時点で決算に大きな影響を与えるものはないと考えている。

Q6：工事損失引当金残高の減少が第2四半期に比べ少ないのは為替による影響か。

A6：残高の減少が少ないのは為替による影響や工事の進捗状況が影響している。第3四半期で大きな繰り入れがあったわけではなく、年度末の残高見込 800 億円に変更はない。

Q7：軽量骨材（メサライト）の不足が報道されているが、工事に与える影響及び現在の調達状況について教えてほしい。

A7：メサライトは高層ビルのスラブ材として使用しており、一部の現場で納品遅延が発生している。本件は建設業界全体に影響する事案であり、国交省からも発注者に対して工期延伸に関する協議に応じるよう求めている。当社でも全体工期に影響が出る場合には発注者との協議を進めていく。

Q8：現状はメサライトの不足は業績に影響を与えるほどではないということか。

A8：今後の納品状況によって変わっていくため、正確なことは言えないが、メサライトの不足による工期延長や、工期延長に付随して発生する費用については、発注者と交渉していくものであり、現時点では、工事損益の悪化に繋がるものとは考えていない。

Q9：本日次期社長の発表があったが、現社長と同じく建築系出身であり、建築事業の立て直しをして、中計の目標達成を目指すという方針に変わりはないか。

A9：次期社長の新村は現在建築総本部長を務めており、中計の達成に向けて、これまでも受注時採算確保の徹底、受注判断の厳格化に取り組んできたところであり、同様の方針で進んでいくと考えている。

Q10：開発事業について、建設費高騰などにより新規案件の仕込みが難航しているかと思うが、国内外の進捗や来期の売却益の見通しについて教えてほしい。

A10：開発事業は仕込みが難しい状況が続くが、既存建物の改修のような、新規の土地建物取得ではない方法で開発を進めることなどにより、中計の目標を達成すべく取り組んでいく。

Q11：開発事業は仕込みが難しい状況にあっても、来期も今期と同水準の売却益は見込めるという理解でよいのか。

A11：具体的な金額は計画中だが、賃貸物件を一定数保有しており、来期も今期並みの売却を考えていきたい。

Q12：政策保有株式の売却が順調に進んでおり、中計で掲げているROE 10%の前倒しでの達成が見えていると思うが、政策保有株式を売却し終わった後のROEを維持向上するための施策はあるのか。

A12：まず、本業である建設事業の更なる利益改善に加え、開発事業においても回転型のビジネスを加速させ、売却を進めることでROEを向上させていきたい。

Q13：第3四半期で子会社の営業利益が増加した理由を教えてほしい。

A13：完成工事総利益の増加が寄与しており、鉄骨・橋梁工事を営む子会社において、設計変更の獲得などによる利益の増加があったことに加え、日本道路において、工事採算が改善したことによるもの。

以 上

《注意事項》

本資料に記載されている内容は、決算説明会の質疑応答を要約した当社の見解であり、その情報の正確性及び完全性を保証または約束するものではなく、また今後、予告なしに変更されることがあります。また、業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。